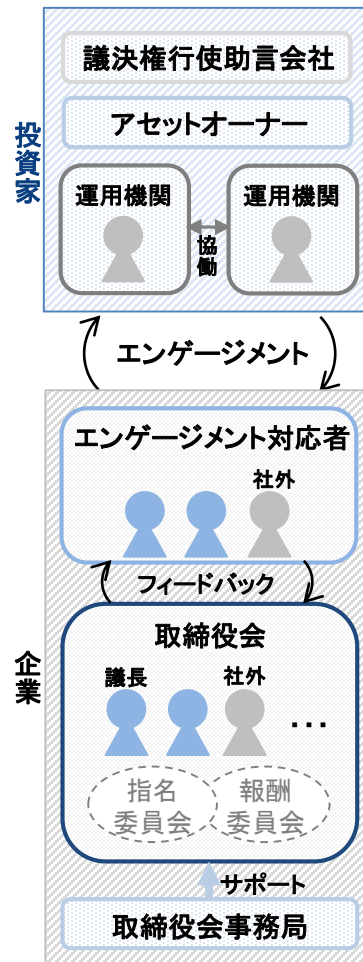


コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム2024

□ 2023年4月に策定した「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」を踏まえ、これまでに様々な取組みを実施。こうした取組みをフォローアップし、継続的に今後の方向性を検討する必要。

➤ **企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上**という目的に立ち返り、具体的な取組みの検証や共有を通じて、企業と投資家の自律的な意識改革に基づくコーポレートガバナンス改革の「**実践**」に向けた施策を推し進めるべき。

課題	これまでの取組み	今後の方向性
スチュワードシップ活動の実質化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投資家による協働エンゲージメントを促進するために「共同保有者」の定義を明確化（金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立（2024年5月）） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設的な目的を持った対話を促進するため、協働エンゲージメントの促進や実質株主の透明性確保に向けたスチュワードシップ・コードの見直しを検討。 ✓ 投資家（運用機関・アセットオーナー・議決権行使助言会社等）におけるスチュワードシップ・コードの遵守状況を検証。
取締役会等の実効性向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社外取締役の質の担保・向上に向けた取組みとして「社外取締役のことはじめ」を作成（2024年1月） ✓ 民間主体において取締役等に対する研修等が進展 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取締役会の実効性向上に向けた取組みの実践を促進するため、社外取締役と投資家の対話や、実質的な議論を促すための取締役会事務局による取組み等、具体的な好事例を共有。
収益性と成長性を意識した経営	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東証の要請を踏まえ、PBRをはじめ資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて対応を進めている企業を「見える化」（2024年1月～） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継続して各企業の取組み状況をフォローアップし、収益性と成長性を意識した経営に向けた実質的な対応を促進。その際、取締役会における対応や投資家との対話の状況や、中長期的な企業価値向上の観点から成果を意識した分析・評価が行われているか等について着目。



コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム2024

課題	これまでの取組み	今後の方向性
<p>情報開示の充実・グローバル投資家との対話促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投資家との対話の実施状況の開示を要請し、エクスプレインの好事例や不十分な事例を公表 (2023年3月) ✓ 2025年4月からの英文開示の義務化に向け東証の上場規則を改正 (2024年5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ タイムリーな情報開示の更なる充実とともに、有価証券報告書の開示が株主総会前のタイミングとなるよう、実態把握を進め、事業報告等との重複開示の効率化を含む抜本的な環境整備に向け検討。 ✓ グローバル投資家の期待に応える企業群をリスト化。
<p>市場環境上の課題の解決</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上場子会社に関する情報開示の充実に向けた要請を実施 (2023年12月) ✓ 政策保有株式の開示に関する課題や開示例等を公表 (2024年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政策保有株式について、形式的な対応とならないよう、有価証券報告書において実態を踏まえ開示されているか等、企業に対し、コーポレートガバナンス・コードに照らして保有の合理性についての検証を尽くすよう促す。
<p>サステナビリティを意識した経営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 有価証券報告書において、女性管理職比率や男女間賃金格差等の多様性に関する指標等を追加 (2023年3月期～) ✓ 人的資本関係等の開示の好事例集を公表 (2023年12月) ✓ 女性役員比率の目標 (2030年までに30%以上)を東証の上場規則において規定 (2023年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際的な比較可能性を確保したサステナビリティ開示・保証制度のあり方を検討。 ✓ 企業価値向上というアウトカムの意識や、コーポレート・カルチャーを意識した経営や対話等、具体的な好事例を共有。

(リスト化のイメージ)
JPXプライム150指数構成銘柄の状況

会社名	各種指標の状況 PBR (倍)	コーポレート・ガバナンスの状況	
		独立社外取締役の割合 (%)	女性役員比率 (%)
A	2.5	37.5	18.2
B	1.1	41.7	8.3
C	1.2	44.4	23.1
D	1.2	44.4	22.2
E	5.3	33.3	13.3
F	5.8	66.7	22.2
G	1.8	60.0	20.0
H	6.7	40.0	13.3
I	15.8	37.5	16.7

有価証券報告書

第一部 企業情報

...

第4 提出会社の状況

政策保有株式の銘柄ごとの保有目的が具体的に記載されていない等

